

施策マネジメントシート(令和5年度目標達成度評価)

シート1

作成日 令和 6 年 7 月 17 日

施策体系

政策名(基本方針)	3	教育の健康	施策名	10	生涯学習の推進
-----------	---	-------	-----	----	---------

施策統括部	教育部	関係課	
施策主管課	生涯学習課		

1 施策の目的と指標

対象	市民、市外からの通勤・通学者	意図	生涯を通じて学習を行っている
----	----------------	----	----------------

成果指標			単位
A	月1回以上、生涯学習(学び:文化活動、趣味、レクリエーション活動など)を行っている人の割合(市民アンケート)		%
B			

2 指標等の推移

成果指標	30年度現状値	数値区分	2年度	3年度	4年度	5年度	評価	背景として考えられること
A	%	36.7	成り行き値	36.7	36.7	36.7	○	新型コロナ感染拡大防止のため、巣ごもり需要として新たに生涯学習活動を開始した人が増えたものが、コロナの5類移行に伴い生涯学習活動以外の活動に移行したことによりやや減少したものと考えられます。
			目標値	37.0	38.0	39.0		
			実績値	31.2	40.2	45.0		
B			成り行き値					
			目標値					
			実績値					

※【評価】 ○;目標達成 △;目標をほぼ達成(−5%) ×;目標を未達成

事務事業数・コスト			2年度	3年度	4年度	5年度	
事務事業数			本数	13	13	13	11
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,840	413	0	0
		都道府県支出金	千円	1,578	0	43	0
		地方債	千円	0	0	319,600	550,900
		その他	千円	16,991	0	26,322	27,636
		繰入金	千円	0	22,327	0	0
		一般財源	千円	316,612	322,398	369,766	409,354
	事業費計 (A)		千円	337,021	345,138	715,731	987,890
	(A)のうち指定経費		千円	2	2	0	0
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	0	0	0	0
	人件費	延べ業務時間		時間	9,385	9,670	10,345
人件費計 (B)		千円	37,005	37,809	39,373	34,599	
トータルコスト(A)+(B)			千円	374,026	382,947	755,104	1,022,489

※成果指標の目標値設定とその根拠

A	<p>月1回以上、生涯学習(学び:文化活動、趣味、レクリエーション活動など)を行っている人の割合についての成り行き値は、これまで各種講座などの学習機会におけるのべ参加者数は増加傾向にありますが、関心度の高さや人口増加率に比べ平成30年度の現状値の数値が低いことから、大きな変化はないものと考え、平成30年度の実績値で推移するとして令和5年度を36.7%に設定しました。目標値は、多様な学習ニーズに応えるため、学習を阻害している要因を分析し、学習機会の充実をより一層図っていくことで、令和2年度を37.0%とし、以降各年度1.0ポイントの増を目指し、令和5年度を40.0%と設定しました。</p>
---	---

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

①施策の基本方針

<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習活動に取り組みやすい環境づくりと、学びへの参加のきっかけづくりに努めます。</li> <li>・各施設の計画的な維持管理に努めます。</li> <li>・地域のコミュニティ活動の活性化を図るため、地域学校協働活動を推進します。</li> </ul>
--

②協働によるまちづくりの具体策(施策における市民と行政の役割分担)

市民(事業所、地域、団体)の役割
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、学習意欲を持ち、ライフスタイルに合わせ自主的に取り組みます。</li> <li>・地域では、学びを基本としたコミュニティづくりに努めます。</li> <li>・団体は、自立した自主的活動を行います。</li> </ul>
生涯学習講座の内容の見直しや、周知の強化に努めること
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市は、学習機会の提供と情報発信を行います。</li> <li>・市は、各施設の安全で安心な施設管理・運営を行います。</li> <li>・市は、各団体や地域における活動の支援を行います。</li> </ul>

③施策の現状(第2期計画策定当初)と今後の状況変化

- ・生涯学習主催講座において、民間委託を積極的に導入しています。
- ・住民のニーズに即した学習機会を提供しています。
- ・各施設の老朽化に伴い計画的に改修を進めています。
- ・施設更新経費や維持管理経費が増加しています。
- ・地域コミュニティの互助・共助の機能が低下しています。
- ・学校と地域の連携・協働の重要性が求められています。

④この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における議会意見)

- ・学校や地域コミュニティと連携し、学習機会の充実を図ること。
- ・コミュニティセンターを中心とした自主事業を今後も継続し市民の交流、健康維持に努めること。
- ・コミュニティセンター活動や地区公民館活動の活性化を図り、主催講座の情報発信の強化を図ること。

(令和5年度(令和4年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)

- ・生涯学習講座の内容の見直しや、周知の強化に努めること。
- ・社会教育施設を平等に利用できるよう工夫すること。

4 施策の評価

①施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)令和5年度経営方針からの振り返りは以下のとおりです。

①「ウィズコロナへの支援拡充と利用しやすい環境整備として、生涯学習施設のインターネット予約の導入に向けた調査、検討を行ないます。」については、生涯学習施設の予約システムの更新時期である令和8年2月に併せ、インターネット予約を導入します。

②「幅広い年齢層を対象にオンライン講座・文化活動等の内容の充実に努めるとともに、効果的な情報発信に取り組めます。」については、生涯学習主催講座において民間委託を導入しており、教養・語学・趣味・生活・健康講座を開催することができました。また、幅広い世代への情報発信として、ホームページやFacebookを活用し、受講風景や内容等を紹介し主催講座の周知を図るとともに、昼間に働いている人や親子での参加を促進するため夜間や土日の時間帯に開設、また、子育て中の方も気軽に受講できるオンライン講座を開設し、幅広い年齢層の拡充に努めました。さらには、海外の方の転入等に対応するため日本語教室の開設など、住民のニーズに即した学習機会を提供することができました。

③「図書館3館とマンガミュージアム及び歴史資料館が互いに連携し、効果的な利活用を図るとともに、それぞれの魅力発信に努めます。」については、図書館の郷土コーナーに設置されていない文化財書籍を整理し、設置しました。また、マンガミュージアムと連携し寄贈された民具の展示解説をマンガで分かりやすく制作するなど、相互の魅力発信に努めました。

④「生涯学習施設を長期に渡って使用し続けられるよう予防保全を施し、安全・快適な生涯学習施設の提供に努めます。」については、各施設の各設備等の保守点検業務委託を行ったほか、総合センター「ヴィーブル」の電気設備更新工事や文化会館の改修工事に着手するなど、利用者の安心・快適な提供に努めました。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、令和5年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事業として、生涯学習講座運営事業があげられました。また、貢献した事業としては、図書館管理運営受託事業、アニメ・マンガを活かしたまちづくり事業があげられました。

②施策の課題(令和4年度の施策の振り返りから見る課題)

- ・これまで学習に参加できない人の掘り起こしや、多様なニーズに対応した学習機会の充実が必要です。
- ・各施設の計画的な維持管理や更新が必要です。
- ・地域のコミュニティ活動の活性化が必要です。

5 施策の令和5年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて令和6年7月23日)

- ・国際化など時代のニーズに合ったイベントや講座の充実を図ること。
- ・オンライン申請の導入など利用しやすい社会教育施設の環境整備を行うこと。
- ・図書館及びマンガミュージアムについて、指定管理者と連携を深め、活性化を図ること。

②総合政策審議会での指摘事項(令和6年8月2日、8月8日のまとめ)

- ・健幸都市こうしとして、健康に関する講座の充実を図ること。
- ・生涯学習講座は、初心者向け・高齢者向け・子ども向けなど、市民が参加しやすい内容になるよう工夫すること。
- ・市民が講座に参加しやすい環境整備を行うこと。

③議会の行政評価における指摘事項(令和6年9月13日)

- ・多文化共生における生涯学習の在り方を検討すること。
- ・他自治体や先進地研修に努め、時代に合った講座の開拓に努めること。
- ・地区公民館活動の活性化に向けて、地区リーダーの育成に努めること。
- ・公民館長会議等を利用して、地域活動の情報交換及び交流等を図ること。

6 次年度に向けた取り組み方針

○政策推進本部 令和7年度合志市経営方針(令和6年10月1日)

- ①市民の健康や国際化など市民のニーズに合った講座開催に努めます。
- ②オンライン申請の導入など利用しやすい社会教育施設の環境整備に努めます。
- ③図書館及びマンガミュージアムについて、指定管理者と連携し活性化を図ります。
- ④地区公民館活動の活性化に向けて、地域学校協働活動事業を活用するなど地域リーダー育成に取り組めます。